

財政事情からみる菊川市

1 令和6年度決算

菊川市の各会計の令和6年度決算がまとまり、9月市議会定例会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。

皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ

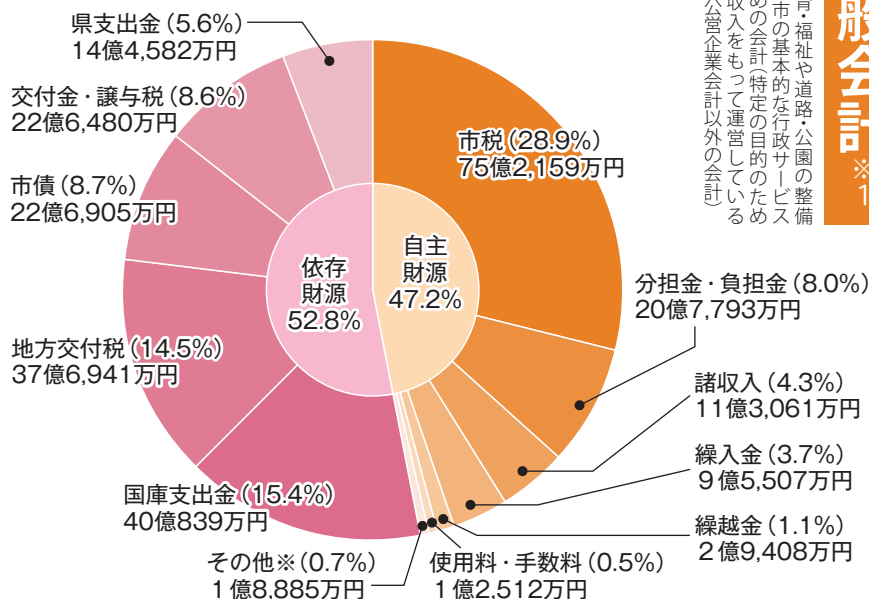
財政課財政係 ☎ 35・0922

一般会計 ※1

※1 教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行うための会計(特定の目的のために特定の収入をもって運営している特別会計・公営企業会計以外の会計)

歳入額 260億5,073万円

(前年度比+43億758万円/+19.8%)



※その他=寄附金：1億3,465万円(0.5%)、財産収入：5,421万円(0.2%)

歳入の部 ()書きは対前年度比

令和6年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が122億9,324万円(25.3%増)[構成比47.2%]、国や県などからの収入である依存財源が137億5,748万円(15.3%増)[構成比52.8%]となりました。

内訳をみると、防災対策強化事業の実施等により分担金・負担金が20億493万円(2,746.7%)の増、小笠北認定こども園の園舎建設や菊川駅南北自由通路整備事業などの財源として、合併特例債を活用したことなどにより市債が10億6,976万円(89.2%)の増となりました。

市税の内訳

市税は、前年度比0.1%減の75億2,159万円となりました。主に、個人市民税において、定額減税の実施に伴う減少等が影響しています。

種別	決算額
市民税	29億3,635万円
固定資産税	37億4,548万円
軽自動車税	2億4万円
市町村たばこ税	2億9,706万円
都市計画税	3億4,266万円
合計	75億2,159万円

都市計画税の用途

市の都市計画税収入額は、3億4,266万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。令和6年度は、以下の事業に活用しました。

事業区分	令和6年度事業費	構成比
都市計画事業費元利償還金	1億1,841万円	33.3%
下水道費(下水道事業への繰出金)	2億1,234万円	59.8%
社会資本整備総合交付金事業 青葉通り嶺田線	2,442万円	6.9%
合計	3億5,516万円	100.0%

公営企業会計

公営企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	59億2,892万円	61億8,889万円
	資本的収支	5億1,077万円	8億4,245万円
水道	収益的収支	19億5,863万円	11億8,278万円
	資本的収支	3億3,557万円	6億6,888万円
下水道	収益的収支	6億5,832万円	6億6,744万円
	資本的収支	7億3,733万円	8億8,102万円

収益的収支：営業活動に伴う収支

資本的収支：施設建設・機器購入等公営企業の資本に関する収支

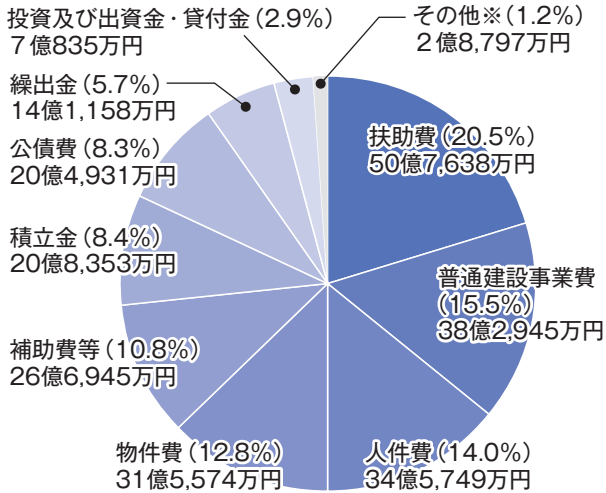
特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合に、一般会計と区別して処理する会計です。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	42億1,596万円	42億466万円
介護保険	39億7,775万円	38億8,965万円
後期高齢者医療	6億7,491万円	6億4,776万円
土地取得	771円	771円

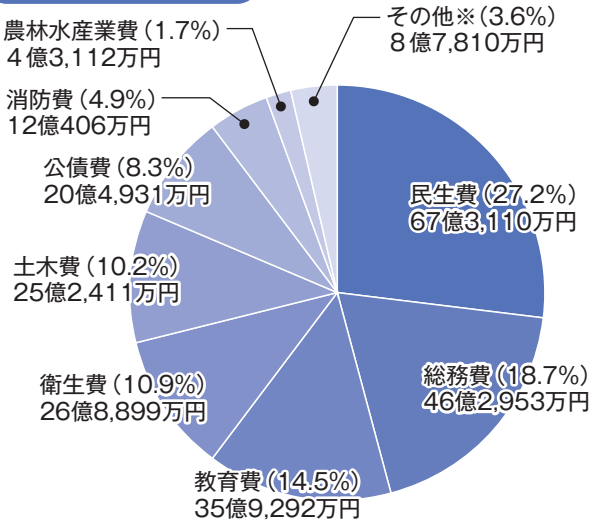
歳出額 247億2,925万円 (前年度比+35億918万円/+16.5%)

① 性質別の内訳



※その他=維持補修費: 1億9,935万円 (0.8%)、災害復旧事業費: 8,863万円 (0.4%)

② 目的別の内訳



※その他=労働費: 4億1,726万円 (1.7%)、商工費: 2億2,867万円 (0.9%)、議会費: 1億5,008万円 (0.6%)、災害復旧費: 8,208万円 (0.3%)

歳出の部 () 書きは対前年度比

歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費^{※1}は、166億771万円〔構成比67.2%〕となりました。定額減税と併せて実施した調整給付金の実施などにより、扶助費が3億7,078万円(7.9%)の増となりました。

普通建設事業費^{※2}は、小笠北認定こども園の園舎建設や菊川駅南北自由通路整備事業などにより、11億6,289万円(43.6%)の増となりました。

行政の目的に着目して分類したグラフです。小学校における校内ネットワーク無線LAN機器の更新事業費の増などにより教育費が8億7,139万円(32.0%)の増となりました。また、中東遠消防指令センターの消防指令システム全更新事業などにより、消防費が4億2,545万円(54.6%)の増となりました。

※1 経常的経費: 継続的、固定的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費及び補助費等からなるもの

※2 普通建設事業費: 道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新増設事業を行う際に要する経費

昨年度のお金の使い道 ~取り組み別歳出状況~



子どもがいきいき育つまち

- ・ 幼保施設整備事業 7億7,084万円
- ・ 小学校施設整備事業 9,185万円



▲小笠北認定こども園完成



健康で元気に暮らせるまち

- ・ 病院費 ※病院事業会計(一般会計繰出金) 10億4,620万円
- ・ 文化会館整備事業 7,721万円



活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- ・ 創業・事業継承支援事業 1,205万円
- ・ 茶生産経営体育成推進事業 494万円



▲菊川チャレンジビジネスコンテスト



快適な環境で安心して暮らせるまち

- ・ 市道赤土高橋線整備事業(掛川浜岡線バイパス整備事業) 1億8,975万円
- ・ 菊川流域治水対策事業 1億6,273万円
- ・ 分別収集等奨励事業 7,124万円



まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- ・ 出会い・結婚サポート事業 405万円
- ・ 市制20周年記念事業 392万円



▲さまざまな市制20周年記念事業

2 菊川市の財政状況

令和6年度決算における菊川市の財政状況をお知らせいたします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」や市債(借入金)の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックするのが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は引き続き健全とされる範囲内です。

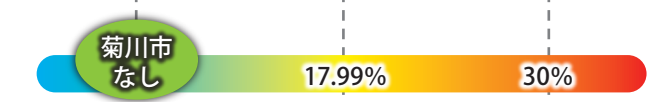
① 実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標



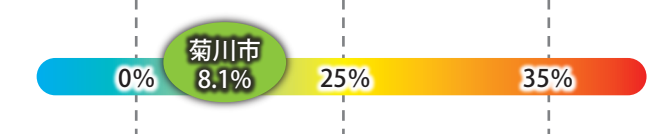
② 連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標



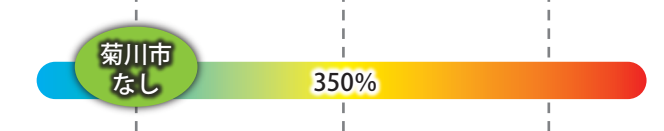
③ 実質公債費比率

年間の税収入等のうち、どれくらいの割合が公債費(借入金の返済額)に充てられたかを示す指標



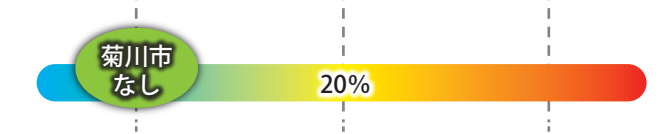
④ 将来負担比率

将来負担する必要のある債務を解消するためにすべての税収等を充てた場合、何年分の税収等が必要かを示す指標



⑤ 資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の健全度を示す指標

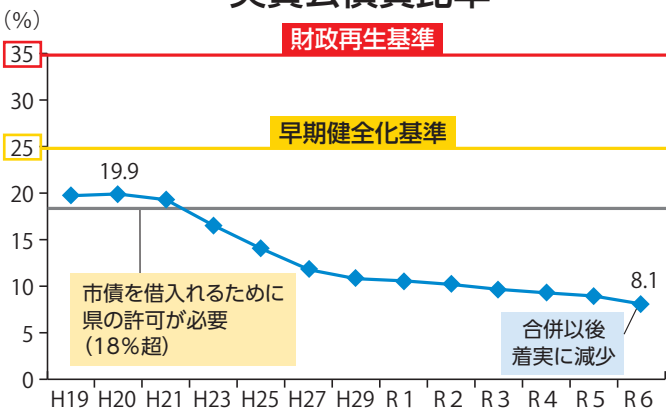


菊川市の財政の健全化への歩み

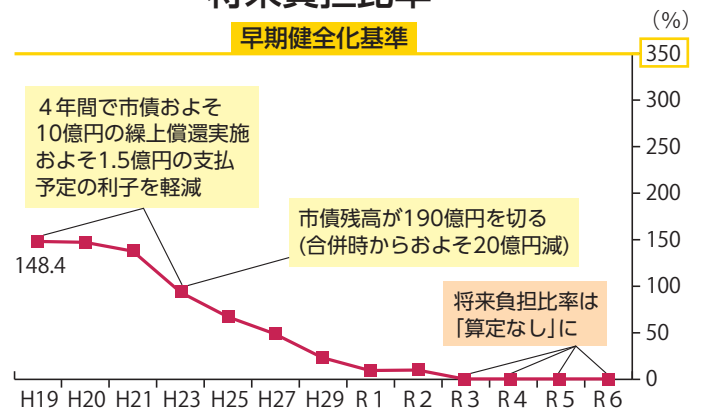
健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められ、平成19年度決算から算出が始まった、財政の健全度を示す基準の1つです。

健全化判断比率の算出が始まった当初は、将来負担比率は「148.4%」、実質公債費比率は「19.6%」とともに高い水準にあり、市債を借り入れるためには県の許可が必要な団体として指定されていました。この状態を脱するため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、将来負担比率は「算定なし」、実質公債費比率は「8.1%」と大幅に改善されています。

実質公債費比率



将来負担比率

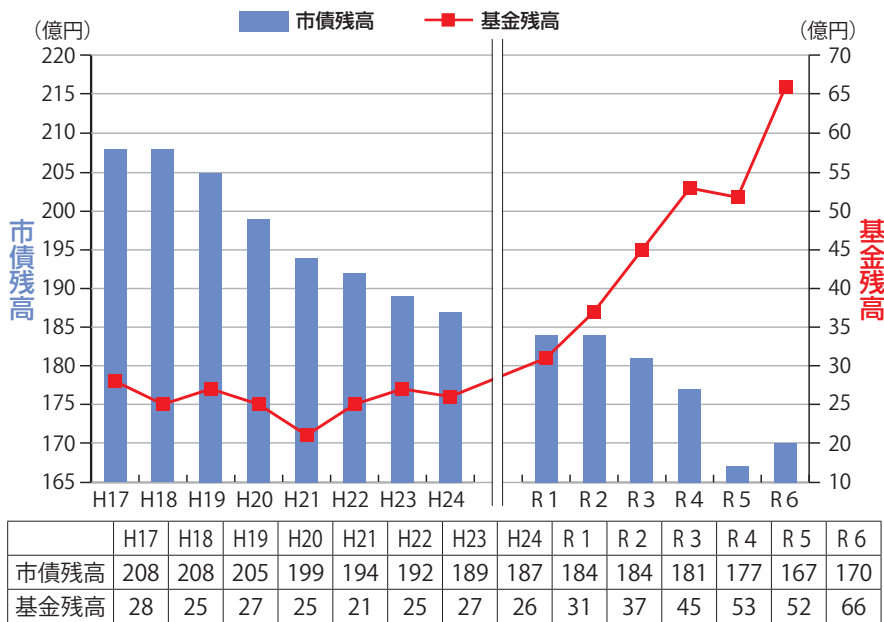


健全化指標の推移

	H19	H20	H21	H23	H25	H27	H29	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
実質公債費比率(%)	19.6	19.9	19.3	16.5	14.0	11.8	10.8	10.5	10.2	9.6	9.3	8.9	8.1
将来負担比率(%)	148.4	146.8	137.9	94.4	66.8	49.3	23.5	8.8	9.9	-	-	-	-

※将来負担比率の「-」は「算定なし」を表しています。

一般会計における市債残高と基金の推移



市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		170億 179万円
公営企業会計	病院	24億5,470万円
	水道	15億5,308万円
	下水道	50億3,119万円
合計		260億4,076万円

※上記市債のうち、約178億円は、将来的に地方交付税により補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		65億6,545万円
特別会計	国民健康保険	3億5,039万円
	介護保険	2億6,831万円
	土地取得	3,859万円
合計		72億2,274万円

※上記の金額は、1億円未満を四捨五入しています。

【市債残高】 過年度に借り入れた市債の償還が順調に進んでいるものの、公立認定こども園建設や菊川駅南北自由通路整備事業などの財源として、合併特例債を活用したことなどにより令和6年度は借入額(22億6,905万円)が元金償還額(19億9,778万円)を上回ったことから、一般会計の市債残高は令和6年度末で170億179万円(前年度比2億7,127万円増)となりました。

【基金】 令和6年度は、当初予算や補正予算編成時の財源不足による財政調整基金の取崩しがあったものの、防災対策強化事業の実施によるまちづくり基金への積立てなどにより、一般会計の基金残高は65億6,545万円(前年度比13億6,163万円増)となりました。

令和7年度上半期予算の執行状況

地方自治法第243条の3及び市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、令和7年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率	歳出	予算額	支出済額	執行率
市税	76億5,188万円	39億7,562万円	52.0%	民生費	74億7,079万円	36億3,582万円	48.7%
国庫支出金	45億9,398万円	9億1,068万円	19.8%	土木費	46億1,620万円	7億9,480万円	17.2%
地方交付税	36億3,035万円	24億1,441万円	66.5%	総務費	41億760万円	10億5,391万円	25.7%
市債	30億5,530万円	0円	0.0%	教育費	32億2,625万円	10億7,133万円	33.2%
県支出金	17億1,006万円	1億767万円	6.3%	衛生費	28億8,013万円	17億4,822万円	60.7%
その他	68億2,079万円	26億2,421万円	38.5%	その他	51億6,140万円	21億9,705万円	42.6%
合計	274億6,236万円	100億3,260万円	36.5%	合計	274億6,236万円	105億112万円	38.2%

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	43億5,698万円	16億8,377万円	18億3,329万円
後期高齢者医療	7億2,427万円	2億9,827万円	1億5,196万円
介護保険	39億8,329万円	19億4,498万円	16億5,960万円
土地取得	5万円	0円	0円

公営企業会計

会計区分		収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	60億2,458万円	32億640万円	64億5,789万円	26億8,103万円
	資本的収支	6億1,066万円	2億3,149万円	10億2,534万円	5億5,165万円
水道	収益的収支	13億2,792万円	8,621万円	12億6,871万円	7,775万円
	資本的収支	3億3,336万円	0円	7億2,047万円	6,412万円
下水道	収益的収支	6億4,881万円	3億3,363万円	6億3,120万円	1億692万円
	資本的収支	9億3,748万円	3,435万円	10億8,307万円	1億4,644万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。